

## ロシア官製青年組織「ナース」の登場：プリンシパル・エージェント関係としての政権と組織

西山, 美久  
九州大学大学院比較社会文化学府博士後期課程

<https://doi.org/10.15017/22986>

---

出版情報：政治研究. 58, pp.95-126, 2011-03-31. 九州大学法学部政治研究室  
バージョン：  
権利関係：



## ロシア官製青年組織「ナーシ」の登場

——プリンシパル・エージェント関係としての政権と組織——

西山 美久

はじめに

第一節 「カラー革命」の再現を求めて——野党の活発化

第一項 旧社会主義圏における「カラー革命」——体制転換の担い手としての若者

第二項 野党の青年組織の活発化

(一) 「青年ヤブロコ」・「防衛」・「ダー」

(二) 「ロシア連邦共産主義青年同盟」

第二節 官製青年組織「ナーシ」の登場——プーチン政権の対抗措置

第一項 反革命的組織としての「ナーシ」

第二項 組織の実態について

(一) マニフェスト

(二) 組織の活動

第三項 プリンシパル・エージェント関係としての政権と組織

第三節 「合理的行為者」としての若者

第一項 組織加入の動機——自己利益を求めて

第二項 「エージェンシー・スラック」回避に向けての動き

おわりに

## はじめに

本稿は、「上から」のイニシアティヴによって設立された官製青年組織「ナース」の設立背景を明らかにするとともに、政権と当該組織との関係を、「プリンシパル・エージェンツ理論（モデル）」を用いて検討するものである。

ソヴィエト期に、青年層を共産主義思想で教育する必要性からコムソモールとよばれる青年組織が設置されていたことは周知の事実である。共産党主導の下で活動を展開し、次世代のイデオロギー教化を担う重要な機関に位置付けられたコムソモールは、教育機関と両輪となって青年層の教化に努めてきた。<sup>(1)</sup>しかしそのコムソモールは、一九九〇年開催の第二二回大会で自由・正義などの言葉を含む規約を採択し、これまでの在り方を大きく転換した。<sup>(2)</sup>「民主化」を求める社会の動きの中でコムソモールの存在意義が次第に問われるようになったからである。しかしその組織改革も実らず、八月クーデターやゴルバチョフによる共産党解散宣言、それに続くソ連崩壊などの渦中でコムソモール自身もついに解散を余儀なくされ、七〇余年におよぶその歴史に終止符を打った。ソ連崩壊後のロシアでは、ソヴィエト期の反省からイデオロギーに立脚した教育は行われず、「上から」コムソモールのような青年組織が設立されることもなかった。

ところが、プーチン政権の誕生に伴い、それまでの流れに変化が生じた。プーチンは大統領就任と同時に、連邦中央の地方に対する権限を強化し、加えて知事を事実上の任命制にするなどの一連の連邦制改革を行った。この改革を欧米諸国は権威主義的と批判し、ロシアの民主主義後退を強調したが、その種の批判を気にかけることなく、プーチン政権は、ソ連時代のコムソモールをイメージさせる「ナース」なる青年組織を二〇〇五年に発足させた。当該組織は「上から」設立された組織としてプーチン政権を支持する活動はもとより、プーチン個人を崇拜する傾向すら垣間見せる街頭での示威行動を展開したこと、国内外のメディアからは「プーチン紅衛兵」<sup>(3)</sup>もしくは「コムソモールの復活」<sup>(4)</sup>などと評され、一躍注目を浴びる存在となった。このようにプーチン政権下のロシアでは、政権によるトップ・ダウン方式が青年政策の領域においても見られるようになったのである。

メディアで注目を集める存在となったこともあり、「ナース」の動向に着目した研究は少なからず存在する。総じて言

えば、組織の設立過程やマニフェストの分析など制度的な枠組みの解明に力点を置く研究が多いが、<sup>(5)</sup>その中であって、ロシアの政治過程に関連づけながら新たな視点から「ナーシ」を検討したのがシュウォルツである。彼は、二〇〇七年度下院選挙で存在感を示した青年諸組織の活動に注目し、政権側の影響が強い親クレムリン派 (pro-Kremlin) の「ナーシ」に加え、旧ソヴィエト圏で生じた「カラー革命」をロシアで再現させ、「民主化」をもたらしべく活動する反クレムリン派 (anti-Kremlin) の青年組織にも目を配りつつ、プーチン政権が選挙での勝利を確保するために若者を「政治的ツール」として用いたことを強調した。<sup>(6)</sup>また、豊富な資料を用いて「ナーシ」とその前身組織「共に歩む」の比較検討を行い、「ナーシ」が社会団体として成功した要因を探った研究もある。さらに、「革命」防止に成功したプーチン後の展開をにらみつつ、もはや政権に不要となった「ナーシ」の衰退を予測する研究から、<sup>(8)</sup>その逆に、二〇〇八年度の組織改編に着目し、「ナーシ」が政権から一定程度の自律性を確保した点を強調する研究まで広がりを見せている。<sup>(9)</sup>そして、両研究とは異なり、組織の目的とは異なる見解を有するメンバーや、それとは対照的に目的を理解していないメンバーの存在を明らかにし、組織の実態に迫った研究もある。<sup>(10)</sup>

もつとも、以上の先行研究による指摘はいずれも注目に値するものの、いくつかの問題点も指摘できる。まず、先行研究の多くが「ナーシ」の設立背景に「カラー革命」があることを示唆するが、「革命」阻止を目的に青年組織を「上から」主導して設立しなければならなかった理由が明示されているわけではない。単に「革命」阻止が目的ならば青年層という特定の社会層ではなく、広くロシア国民を対象にした組織を設立すればよく、にもかかわらず政権は青年層に注目し、組織を設立したのであるからそこには何らかの理由があり、まずは「カラー革命」と青年組織設立との因果関係を明らかにしなければならない。第二に、シュウォルツ論文に顕著なように、「政権が若者を政治的ツールとして用いている」との理解が一般に示されるが、このような見方は、ややもすれば若者をアプリオリに受け身の存在と捉える嫌いがある。また、単なる「ツール」と見る見解からは距離を置き、組織目的とは異なる見解を抱くメンバーの存在を指摘することで「ナーシ」構成員の意識の多様性を示唆した研究もあるが、いずれにしても、政権と組織との間のダイナミクスが十分に示されているわけではない。そこで、改めて若者がなぜ組織に加入し、政権を支持する活動を展開してい

るのかを問い直し、その上で、自発的に組織に加入する彼らの相貌——特に「合理的アクター」としての側面——に目を向ける必要があるのではないだろうか。そして組織のメンバーの特質を検討した上で政権と「ナーシ」の関係を考察し、これまで指摘されてきた両者の関係を批判的に検証する試みは、現代ロシアの国家・社会関係の特質を考える上でも有効な視点を提示するものと思われる。

以上、先行研究を視野に収めつつ、本稿では、①プーチン政権が青年層に着目せざるを得なかった理由を明らかにし、青年組織「ナーシ」が設立された背景を探るとともに、②組織に加入する若者を単純に受け身の存在と規定するのではなく、むしろ、自己利益を追求する「合理的アクター」としての相貌を見出し、その上で政権と青年組織との関係を「プリンシパル・エージェント理論」を用いて明らかにしたい。

右課題に対して、まず第一節では、旧社会主義圏で生じた「カラー革命」ならびにロシア国内で同種の「革命」実現を目論む主たる担い手とともに青年層であったことを示し、それを踏まえて第二節では、「カラー革命」の対抗措置として設立された官製青年組織「ナーシ」のマニフェストや活動を分析し、政権支持活動を展開する組織の特質を浮き彫りにする。続く第三節では、組織のメンバーの発言を取り上げ、先行研究が示してきた「受け身としての若者像」を批判的に検証する。その上で、「合理的アクター」たるメンバーをコントロールするよう努める政権の対応を明らかにし、政権と組織との関係を問い直したい。そして「おわりに」では、本稿全体を総括し、今後の展望を述べる。

## 第一節 「カラー革命」の再現を求めて——野党の活発化

### 第一項 旧社会主義圏における「カラー革命」——体制転換の担い手としての若者

ソ連崩壊後、多くのCIS（独立国家共同体）諸国では権威主義的な統治が行われていた。その背景には、ペレストロイカ期からソ連崩壊直後にかけての社会的経済的混乱があり、権威主義的な統治が国民にある程度受け入れられてい

たことがある。しかしその後、経済政策の失敗や政治エリートらによる汚職の蔓延など、国民の不満が次第に増していった。そのような中で、グルジア・ウクライナ・キルギスの三ヶ国で議会選挙および大統領選挙が実施されることとなった。

二〇〇三年から二〇〇五年にかけて以上の三ヶ国で実施された選挙では、当該選挙における不正をめぐって大規模な抗議活動が展開され、最終的にはその抗議デモが権威主義体制を崩壊させる原動力となった。旧社会主義圏で生じたこれらの体制転換は、後に「カラー革命」と称されるようになる。<sup>(11)</sup>そして「革命」が生じた国でも、とりわけ、グルジアやウクライナにおいては、青年層がその主たる担い手として立ち現れた。そこで本項では、青年層の積極的関与のあった両国を対象に、革命までの過程を概観した後、政治過程で台頭した彼らの動向について検討していく。

旧ソヴィエ連邦の構成共和国であったグルジアは、ザカフカース地域にあり、最近では、アブハジア・南オセチアをめぐるロシアとの紛争で注目された。そのグルジアはソ連崩壊後、ペレストロイカ期にゴルバチョフ外交を支えたシェワルナゼ (Шварц Шерашваძე) を指導者として迎え、彼の指導の下、欧米やロシアからの支援を目的に東西にバランスのとれた現実主義政策を重視したが、他方で、国内的には長期に渡る経済不振によって腐敗が蔓延するという状況であった。<sup>(12)</sup>

そのような中、二〇〇三年にグルジア議会選挙が実施されシェワルナゼ派の勝利が明らかになると、サアカシュヴィリ (Mikheil Saakashvili) を中心とする野党陣営が当該選挙での不正を主張し、選挙無効を訴え始めるとともに、グルジアの「民主化」を求めた。<sup>(13)</sup>それに対して多くのグルジア国民が賛同し、不正に対する批判が次第に強まりを見せていく最中、ついにはシェワルナゼの辞任を求める市民デモが発生した。このような大規模なデモが連日にわたって繰り広げられ、勢いを増していくと、結局シェワルナゼはそれを抑えることができず、二〇〇三年一月二三日に大統領を辞任することを明らかにした。<sup>(14)</sup>反対派の抗議デモが功を奏したこの事件は、後に、抗議デモの際に非暴力の象徴として掲げられたバラにちなんで「バラ革命」と称されるようになった。<sup>(15)</sup>

議会選挙での不正を機に高まった国民のデモは、結果的にシェワルナゼを退陣にまで追い込んだが、とりわけデモの

中心的な担い手として現れたのが青年層であった。議会選挙が行われた二〇〇三年、セルビアでのミロシェヴィッチ政権を打倒し、「民主化」をもたらした運動をグルジア国内で再現させることを目的にした「クマラ」なる青年組織が設立された。<sup>(18)</sup> 同組織は、議会選挙での不正が明るみになって以降、「自由かつ公正な選挙」を合言葉に野党陣営と協力関係を築き、支持者を増やしていった。<sup>(19)</sup> また、国外のNGOが同組織に技術支援も行っていたと指摘されており、「クマラ」は国内外の支持・支援を受け、その活動を成功裏に導いていった。このような市民の抗議活動は、翌二〇〇四年、旧ソ連邦構成共和国であったウクライナでも生じ、欧米諸国から民主主義の勝利と持て囃された。

ウクライナは、旧ソ連構成共和国でもロシアに次ぐ国土を持ち、歴史的・文化的にロシアとの関連性が非常に高い国とされている。そのウクライナはソ連末期、クラフチュークが大統領に就任し、主権国家たるウクライナの確立に励んだ。九一年のソ連崩壊後も彼がウクライナの指導者であり続け、経済改革などを進めるとともに、反対派に圧力をかけるなど、権威主義的統治スタイルを確立していった。<sup>(20)</sup> しかし、経済改革に失敗したクラフチュークは、国民からの支持を得られず、クチマにその座を受け渡した。クチマは前任者クラフチュークの権威主義的統治スタイルを継続し、国内の反対派を抑圧してきたものの、「カセットテープ・スキヤンダル」<sup>(21)</sup>を機に彼の支持率は急落し、次期大統領選出馬を断念するとともに、自身の後継候補にヤヌコヴィッチを指名した。

そして二〇〇三年末にウクライナ大統領選が実施されることになり、選挙には、親ロシア派のヤヌコヴィッチ(Янукович)と親欧米派のユーシエンコ(Бірюков Юрій)らが立候補した。投票票が進み、ヤヌコヴィッチ勝利との報道がなされると、ユーシエンコ陣営は当該選挙で不正があったとして裁判所に無効を求める訴訟を提起した。その訴えに対しウクライナ最高裁判所は二〇〇四年一月、ユーシエンコ側の主張を全面的に認め、選挙のやり直しを命じた。<sup>(22)</sup> 裁判所による不正認定後、ユーシエンコ陣営は活気づき、ヤヌコヴィッチ陣営の不正を積極的にアピールすると同時に、ユーシエンコ支持を求める活動を展開していった。そのような中で実施された再選挙では、ヤヌコヴィッチの四四・一九％に対し、ユーシエンコがそれを上回る五一・九九％を獲得し、勝利を収めた。<sup>(24)</sup> 後にこの体制転換は、ユーシエンコ陣営がシンボルとして用いたオレンジ色のリボンから「オレンジ革命」と称されることになった。



そして、今回の革命において注目に値するのが、グルジア同様、ウクライナにおけるデモの中心的担い手が青年層であったことである。とりわけ、大学生が中心となって組織した「パラー」(Парла)なる青年組織は、インターネットや携帯電話などの現代的コミュニケーション・ツール用いてヤヌコヴィッチ陣営の不正を積極的に暴くとともに、公正な選挙の実施およびユーシェンコ支持を訴えていき、支持者拡大に努めていたとされている。<sup>(25)</sup>そして、組織の活動を展開するにあたっては、グルジアの青年組織「クマラ」や欧米のNGOが「パラー」に対して技術的金銭的支援を行い、組織を支えていたとされており、これら国内外の支援は、ウクライナにおける体制転換、すなわち「オレンジ革命」を実現させる重要なファクターだったといえよう。

これまで若者は政治に無関心で、かつアプリアリに受け身の存在だと規定される傾向にあったが、旧社会主義圏で生じたこれらの「革命」には、むしろ青年層の積極的な参加があり、その結果として権威主義体制を崩壊させ、「民主化」を実現させた。少なくともこれらの「革命」における若者の運動を見る限り、彼らは政治過程の重要なアクターであり、旧社会主義圏の政治エリートのみならず、同様の「革命」を志す活動家にとっても見過ごすことのできない出来事であったといえよう。実際、グルジアやウクライナなどにおける「革命」達成後、ロシア国内でも同様の「革命」再現を求める機運が高まり、ヤブロコ党や右派勢力同盟などの反プーチン勢力によって青年組織が設立された。彼らは、旧社会主義圏での「革命」に勇気づけられ、ロシア国内での「民主化革命」実現を明確に志向するようになった。

## 第二項 野党の青年組織の活発化

### (一)「青年ヤブロコ」・「防衛」・「ダー」

旧社会主義圏での「カラー革命」を機に、ロシアにおける野党傘下およびそれに与する青年組織は、二〇〇五年以降、活動を活発化させ、その中でも特に、「青年ヤブロコ」(Молодёжное Яблоко)や「防衛」(Оборона)および「ダー」(Дар)さらには左派に属する「ロシア連邦共産主義青年同盟」(Сорос коммунистической молодёжи Российской Федерации)は、ロシ



ア国内での革命再現を志向した。以下、それぞれの動きを見ていこう。

「青年ヤブロコ」は一九九五年二月、ヤブロコ党傘下の青年組織としてモスクワで設立会議が開かれ、同会議で組織の憲章およびヤブロコ党党首ヤヴリンスキーを支持する声明が採択された。<sup>(27)</sup>二〇〇五年には全国組織となり、<sup>(28)</sup>現在ではロシア全土に三五の支部を有しているとされ、<sup>(29)</sup>ロシア連邦市民である一六歳から二五歳までの約二〇〇〇名以上のメンバーから成る。<sup>(30)</sup>組織の目的は、ロシアでの権威主義的政治体制の樹立に抗し(против построения в России авторитарного политического режима)、現在の政治エリート交代を求め、さらには市民の権利や自由の保障を目指すというものであった。<sup>(31)</sup>これは、「権威主義システムに抗する」というリーダーのイリヤ・ヤーシンの言葉に明確に現れているといえよう。<sup>(32)</sup>

反プーチン勢力の先頭を走る「青年ヤブロコ」が全国組織となった二〇〇五年、「防衛」なる新たな青年組織が設立された。同組織は、二〇〇五年三月一二日、ヤブロコ党のオフィスにおいて、「青年ヤブロコ」や右派勢力同盟の青年組織のメンバー約百人によって設立された。ヤーシンによれば、青年組織「防衛」は、「オレンジ革命の基本理念を受け継ぎ、<sup>(33)</sup>かつ「九〇年代の民主主義的価値観を維持する」組織だとされている。<sup>(34)</sup>これらの基本理念に基づいて、「防衛」は市民の権利や自由を保障し、ロシアの「民主化」を実現させるとしている。組織の幹部であるユリア・マルシエヴァは、ヤーシンが指摘したように、「防衛」が組織された背景には「ウクライナのオレンジ革命がある」と認めており、<sup>(35)</sup>組織の目的は、やはり、ロシア国内で同様の「革命」を再現させることだといっても過言ではなからう。このような目的を有する「防衛」は、ペテルブルグやエカテリンブルグなどロシア各地に二〇以上の地方支部を有し、<sup>(36)</sup>高校生(студенческие)や大学生らを中核メンバーとして、二五〇〇名以上の構成員からなる。<sup>(37)</sup>

ロシア国内の「民主化」を求める「青年ヤブロコ」「防衛」などの青年組織が次々に設立されていく中、時を同じくして新たな反プーチン派の一翼を担う「ダー」なる青年組織の設立が明らかにされた。リーダーのマリア・ガイダルによれば、同組織は、グルジアやウクライナで生じた一連の「革命」が組織設立の背景だとし、とりわけ、ウクライナで生じた「オレンジ革命」が決定的だったと述べている。<sup>(38)</sup>このことから、「ダー」も「防衛」同様に、ロシア国内での「革命」再現を志向しているといってもよいだろう。これらの組織に加え、「プーチンなしで進もう(Идущие без Путина)」なる

青年組織も設立され、二〇〇五年を境に反プーチン勢力が急速に拡大していった。

相次ぎ設立された青年組織は、以下のような活動を展開した。二〇〇五年四月三日、「防衛」が「青年ヤブロコ」と協働で、「プーチンを倒せ」というスローガンの下、政権によるメディア規制に抗議した。<sup>(39)</sup>二〇〇六年には、「青年ヤブロコ」が「プーチンとオリガルヒなきロシア」という露骨な表現をもって汚職や脱税などを野放しにしている政権を批判し、自己の正統性をアピールした。<sup>(40)</sup>そのような表現での政権批判は、「カラー革命」を成功に導いた青年組織のそれと同じものであった。二〇〇七年末には下院選挙も控えていることから、「青年ヤブロコ」のプーチン政権に対する批判は一層強まった。ヤブロコ党が組織した市民行進には、「青年ヤブロコ」のメンバーをも含む約三千人が参加し、「プーチンとオリガルヒなきロシア」「市民のためのロシア」とシュプレヒコールを繰り返し、プーチン政権を糾弾した。<sup>(41)</sup>その後「青年ヤブロコ」は他の組織との関係を維持し、反プーチン活動を繰り広げ、「カラー革命」の実現を目指していた。<sup>(42)</sup>

このように、「青年ヤブロコ」が他の組織を牽引する形で反政府活動を実施したが、それとは異なる目的から同じく「革命」を志向する共産党系の青年組織も積極的な活動を推し進めていた。

## (二)「ロシア連邦共産主義青年同盟」

一九九九年五月二十九日、「ロシア連邦共産主義青年同盟」(以下、「共産主義青年同盟」と略記する)は、一九九一年第二二回コムソモール臨時大会で採択された「自主解散」<sup>(43)</sup>に賛成しない活動家らによつて設立された「ロシア連邦共産党」傘下の青年組織である。<sup>(44)</sup>そのことから、組織のメンバーは、自身をコムソモールの継承者とみなしている。<sup>(45)</sup>現在、「共産主義青年同盟」は七二の地方支部を有し、<sup>(46)</sup>ロシア連邦市民である一四歳から三〇歳未満の構成員二八〇〇〇名からなる同組織であり、ユーリー・アフォーニン指揮のもと活動を展開している。<sup>(47)</sup>

組織のイデオロギーは文字通り共産主義思想であり、組織の目的とするところは、①共産主義社会の建設、②愛国主義と共産主義的世界観に基づく教育の実施、③ロシアの若者の権利および利益保護の三点である。<sup>(48)</sup>共産主義思想に基づく「共産主義青年同盟」は反プーチン派の一翼を担うが、二〇〇五年以前にはプーチン政権の「改革」を志向する向き

もあり、比較的穩健であつた。ところが、「カラー革命」後の二〇〇五年、ロシア連邦共産党が「オレンジ革命」は「赤色革命（красная революция）」になりえるとして、革命志向を前面に打ち出すようになり、その結果、青年組織も明確にその路線に傾斜した。<sup>(55)</sup> もっとも、「革命」を志向しているといっても、「青年ヤブロコ」・「防衛」・「ダー」などの反プーチン右派の組織とは異なり、彼らが志向する「革命」とは共産党が言うように「赤色革命」であり、旧ソヴィエト圏で生じた「カラー革命」の再現でないことには注意しなければならない。いずれにしても、旧社会主義圏での「革命」後、ロシア国内で反プーチン勢力が勢いづいたことは紛れもない事実であつた。

そして彼らは、文字通り共産主義思想に基づいていることから、反資本主義集会やロシア革命記念日にデモンストレーションを行うと同時に旧体制への復古を求め、支持拡大に努めていた。<sup>(54)</sup> このように、二〇〇五年以降、「青年ヤブロコ」「防衛」などの青年組織が体制転換を求めていったのと同様に、「共産主義青年同盟」もまたロシアの政権交代を希望していたのである。<sup>(52)</sup>

## 第二節 官製青年組織「ナシ」の登場——プーチン政権の対抗措置

### 第一項 反革命的組織としての「ナシ」

ロシア国内で行われたある世論調査によれば、青年層の積極的な働きかけの結果として生じた「カラー革命」と同様の出来事が「ロシア国内でも起こり得る」と回答した国民が四二％にも達していたという。<sup>(53)</sup> 国民のみならず、ジャーナリストの間でも当該「革命」のロシアへの波及を強調する傾向が見られた。<sup>(54)</sup> また同種の危機意識は、政治エリート・レヴェルでもみられた。政府機関紙の『ロシア新聞』は、「ロシアはウクライナではない」と題した記事を掲載し、政府高官レヴェルで「革命」に対する危機感が高まっていることを報道した。<sup>(55)</sup> さらに、「革命」実現に尽力した青年組織に欧米のNGOが支援したことに注目して、政府中枢に近いある人物は、欧米諸国による内政干渉を強調した。<sup>(56)</sup> 政治エリート

の間では、青年層を主たる担い手として生じた「カラー革命」は、欧米諸国の内政干渉の結果生じたものであり、それはロシアに対する潜在的脅威だと理解していたものと解することができよう。

政権が示した懸念には、旧社会主義圏での「革命」実現に触発され、国内で勢力を拡大しつつある反プーチン派の動向も関係していた。先にも見たように、組織のメンバーは数千人から三万人程度であり、体制転換を実現させる勢力としては微弱と判断されるが、社会学的調査や世論調査にみられるように、政府機関に信頼を寄せる若者の割合が低く、ロシア国内の青年らが反プーチン勢力に取り込まれ、最終的には、旧社会主義圏（グルジアやウクライナ）の二の舞になる可能性が危惧されていた。また、一千万人以上の有権者が青年層であることからすれば、選挙を控える政権としては彼らに注目せざるを得なかったという側面もある。つまり、プーチン政権は、旧社会主義圏の体制転換、そしてロシア国内における不安要素という内外要因から青年層という特定の社会層にコミットした政策を施行する必要性に迫られたのである。

こうしてプーチン政権は、同種の「革命」再現を防ぐことを目的に青年組織の設立に着手した。その組織設立のイニシアティブを取ったのが、政権のイデオログとされるウラジスラフ・スルコフであった。彼は、二〇〇五年二月、モスクワで組織の設立会議が開かれた際、プーチン政権発足と同時に設立された「共に歩む」なる青年組織を母体とした新たな青年組織「青年民主反ファシズム運動《ナーシ》」(Молодёжное демократическое антифашистское движение «НАШ!»)（以下、単に「ナーシ」と略記する）を設立する旨を明らかにした。会議に同席した「共に歩む」のリーダー、ヴァシリ・ヤケメンコは、「オレンジ革命およびアメリカによる侵略を防ぐ」と述べ、「ナーシ」が反革命的組織であることを明示した。設立会議の開催から一ヶ月後、ヤケメンコは記者団を前にして青年組織「ナーシ」の設立を公式に発表した。<sup>(60)</sup>

組織の設立発表後、ヤケメンコは「ナーシ」の活動の目的を、「オリガルヒや反ユダヤ主義、ナチやりベラル派の自然な協力関係に終止符を打つ」ことだと述べ、反プーチン勢力を牽制した。また別の機会には、「私がロシアに存在する限り、オレンジ革命派(оранжевые)は政権にたどり着くことはできない」と語り、ロシア国内での「革命」阻止を改め

て強調した。さらに「ナーシ」の公式ホームページには、「ウクライナの『オレンジ革命』やグルジアの『バラ革命』は国内的要因で生じたが、しかし、外からの重要な影響の下でも生じた。外国勢力は、当該革命ならびにその結果を準備した。そのため『カラー革命』が生じた国々では、…自国の主権を失ってしまった」(傍点〓引用者)との記述もあり、「カラー革命」を内政干渉の産物だと断じた。

このように青年組織「ナーシ」は、ファシスト勢力をロシア国内から排除し、そのような勢力と協力してプーチン政権打倒を目指すリベラル派(もしくは右派)および左派の活動を封じ込め、かつロシア国内での「カラー革命」阻止に勤しむ組織だと言つてよからう。<sup>64</sup>そしてこのことは、「ナーシ」がプーチン政権の維持、すなわち現体制の護持を至上目的とする組織であつたと言ひ換えることもできる。

## 第二項 組織の実態について

### (一) マニフェスト

以上のように、青年組織「ナーシ」が「上から」設立されたことは間違いないが、この組織の特徴をより深く理解するためには、彼らが掲げるマニフェストを読み解く必要があるように思われる。

二〇〇五年四月一五日、ロシア科学アカデミー大ホールにて、「ナーシ」の設立会議が開かれた際、ヤケメンコを含む五人の連邦委員(組織の幹部)の選出に加え、組織のマニフェストの採択が行なわれた。採択されたマニフェストの特徴は、以下の七点にまとめることができる。<sup>65</sup>

まず第一に、ロシアの世界史的役割の強調である。一九一七年のロシア革命、「大祖国戦争」での勝利の結果として新しい世界秩序を創り上げたように、ロシアは二〇世紀史上、重要な役割を果たしてきた。このことは、ロシアが自国の歴史に悲観的になる必要はなく、むしろ国民の「愛国」感情を鼓舞する条件を備えていることを意味している。マニフェストは、ソヴィエト期の偉業を用い、当時を知らない若者にも祖国へ尽くす姿勢を育む狙いを示している。

第二に、ロシアがユーラシア大陸の中心的戦略的空間であるとの位置づけである。これはNATOによる東方拡大を意識した記述となっている。

第三に、「強い国家」の強調である。脆弱な国家はオリガルヒ的資本主義体制（режим олигархического капитализма）の基礎になるばかりか、ロシアの国家主権や国民の安全への脅威となるため、それを防ぎ得る強い国家の創設が迫られているというものである。これは、連邦中央の弱体化を招いたエリツィン期の政治的混乱を背景とした記述であり、そのような混乱を繰り返さないというプーチン政権の強い意気込みを反映している。

第四に、多民族国家ロシアでは文明の衝突（столкновение цивилизаций）が国家解体の危険につながるため、民族間の相互理解の必要性が打ち出されている。同時に、ロシアが世界の文明を統合する中心的役割（架け橋）を担っている点も強調されている。特に後者は、ソ連崩壊後に再び注目されるようになった「ユーラシア主義」思想の影響が感じられる。

第五に、ロシアの国家主権およびロシアの統一性（一体性）の保護が謳われている。これは、「ナシ」がスルコフの提唱する「主権民主主義（суверенная демократия）」<sup>(66)</sup>に与していることを明示するものである。もとより、組織設立のイニシアティブを取ったのがスルコフであることから、彼の思考が反映されるのは当然だろう。<sup>(67)</sup>なお、スルコフの提唱する「主権民主主義」は、主権と民主主義の二語からなる言葉であるが、「主権」にアクセントが置かれている。つまり、民主主義の名の下で行われる欧米諸国、とりわけアメリカからの内政干渉を排除する意味合いが込められているのである。<sup>(68)</sup>

第六に、国家の近代化を成し遂げることが重要視されている。ロシアを近代化する必要性は、プーチンが幾度となく強調していた点である。

第七に、反プーチン勢力への批判である。リベラル派・左派・ファシストの反プーチン勢力は団結してプーチン政権打倒を目指しており、また「個人の自由」と「国家の自立性」の両者はともに重要であるにもかかわらず、リベラル派は「個人の自由」を過度に強調し、他方で、左派やファシストは「国家の自立性」のみを追及する傾向にあるとして、野党陣営に反駁する態度が明示されている。

以上見てきたように、組織のマニフェストには、ロシア国内での「カラー革命」阻止を意識した記述とともに、「愛国



主義」や強い国家の建設など、プーチンが大統領就任と同時に強調してきた事柄も反映されており、「ナースィ」は「反カ  
ラー革命」を標榜するプーチン親衛隊といっても過言ではない。

## (二) 組織の活動

二〇〇五年四月に開催された設立会議にて選ばれた五名の連邦委員(Федеральный комитет)の指揮の下、「ナースィ」は活動を展開していくことになった。「ナースィ」は組織設立以降、急速に拡大し、モスクワやペテルブルグなどロシア全土に三〇以上の地方支部を有し、メンバーは一二万人にも達すると指摘されていた。<sup>(70)</sup>

設立直後の五月、「ナースィ」は六万人を動員して「大祖国戦争」での勝利を祝う「我々の勝利」なる大規模な活動を行い、政治の表舞台に登場した。この活動に参加したメンバーは退役軍人らと面会し、祖国を守り抜いた彼らを讃えると同時に、「愛国者」として自らも祖国を守り抜く意志を明らかにした。その後、「ナースィ」はトヴェリ州のセリゲル湖で大規模なサマー・キャンプを行った。同キャンプには、ロシア全土から三〇〇〇名の地方委員が集まり、クレムリン御用達の学者からレクチャーを受け、その思想を学んだとされる。<sup>(71)</sup>二〇〇六年にも引き続きセリゲル湖でサマー・キャンプが行われ、ロシア全土から五〇〇〇名が集まった。当該年度のキャンプには、政治学などの専門家が招かれ、参加者は、彼らのレクチャーにおいて「プーチンの国内政策」や「ロシア軍への従軍の必要性」などを中心に学んだとされる。<sup>(72)</sup>このキャンプを取り上げた『コメルサント』紙は、これらの行事がソ連時代のピオネールのキャンプに類似しているとし、ソ連時代の青年政策との関連性を報じた。<sup>(73)</sup>その評価はともかく、二〇〇五年の組織誕生以来、プーチン支持活動を精力的に行ってきたことで「ナースィ」は国内外のメディアから取り上げられ、彼らに共感を示す議員も現れるなど、政治の表舞台で注目の存在となった。

二〇〇七年に入ると、「ナースィ」は示威活動を強める。その年、第二次大戦期のソヴィエト軍の評価をめぐってロシアとエストニアとの両国間で歴史論争が勃発した。事の発端は、エストニア政府が首都タリンの中心部からソ連兵士をかたどった対ドイツ戦勝記念碑を撤去する決定を出したことにある。<sup>(74)</sup>このエストニアの措置に対してプーチンは直ちに抗



議声明を発表し、移設取り消しを求めたが、<sup>(77)</sup>それを受けるように、「ナーシ」はモスクワのエストニア大使館前で「ファシズムを広めない」と叫びながら示威行動を行った。<sup>(78)</sup>また、駐露イギリス大使が、野党勢力「もうひとつのロシア」(The Russian Rochn)が主催する会議に出席したことをとらえて、「ナーシ」のメンバーは数日間にあたり同大使に抗議活動を行った。<sup>(79)</sup>イギリスの『タイムズ』紙は、「ナーシ」の継続的な抗議活動に着目し、「駐露イギリス大使に対して嫌がらせを行った」と報じ、その活動に批判を加えている。<sup>(80)</sup>

二〇〇七年度のキャンペーンには、ロシア全土から一万人が集まったとされる。特にその年のキャンペーンは年末に下院選挙、そして二〇〇八年度には大統領選挙が控えていることから、レクチャーの内容もそれに対応したものとなった。つまり、「カラー革命」による体制転換を防ぎ、プーチン路線の維持を実現させる旨のレクチャーが行なわれたことが注目される。<sup>(81)</sup>サマー・キャンプに参加した親クレムリン派の政治学者セルゲイ・マルコフは、「ナーシの敵はロシアの独立を脅かす連中であり、選挙期間中、ナーシはプーチン派を支持するのが役目だ」と強調した。<sup>(82)</sup>そこには、下院選挙および大統領選挙が行われるロシアでの「カラー革命」の再現を防ぐ強い意志が現れているといえよう。

このように「ナーシ」は、二〇〇五年の設立以来、プーチン政権を支持する活動を継続的に行い、支持者を募りながら「カラー革命」阻止に向けて邁進していた。「ナーシ」がプーチン政権を熱烈に支持し、かつ組織が「上から」の産物であることから、先行研究は、組織と反プーチン陣営の二者間関係に当然ながら注意を向けてきた。しかし、「ナーシ」と政権との間には単純な上下関係が存在しているのではない。むしろ、以下に見るように、両者には、いわゆるプリンシパル(本人)・エージェント(代理人)関係が成り立っていると評価することが妥当に思われる。そこで、改めて、政権と「ナーシ」の関係を考察してみよう。

### 第三項 プリンシパル・エージェント関係としての政権と組織

プーチンは、「ナーシ」による政権支持活動と対抗勢力批判に対し、期待を寄せる発言を繰り返し述べていた。例えば、

組織が設立された二〇〇五年には、「疑いもなく、君たちは国家状況に影響を与え得る存在だ。また、そうであろうと確信しているし、期待している」<sup>(83)</sup>と発言し、また、翌二〇〇六年には「地味な活動 (Paōora tohika) <sup>(84)</sup>」だが、必要不可欠でもある」と持ち上げ、組織のメンバーを激励した。彼らの活動に期待する発言は以上に限られず、機会があるごとにプーチンはメッセージを発した。このようなプーチンのスタンスには「ナーシ」に対するある種の期待が込められており、政権のトップたるプーチンが彼らに政権支持活動の継続を求めていることから、この両者の関係はいわば本人・代理人関係にあると見ることができる。すなわち、旧社会主義圏で反権力の中心として立ち現れたのが青年層であり、かつロシア国内でも同様の傾向がみられたため、権力維持のために彼らを取り込む必要に迫られた政権は青年層を代理人(エージェント)に選任し、本人(プリンシパル)たる政権の目的——政権支持およびロシア国内での「カラー革命」阻止——を實現させるべく、両者間で暗黙の契約合意が行われたという見取り図である。以下本稿では、政権による青年組織のメンバーのコントロールという点に着目し、プーチン政権をプリンシパル、組織のメンバーをエージェントと規定し、その上で両者の関係を「プリンシパル・エージェント理論」を用いて明らかにしていきたい。

では、「プリンシパル・エージェント理論」とはいかなる理論なのか。政治学者テリー・モー (Terry M. Moe) は、同理論を、「エージェントがプリンシパルの望む結果を作り出す行動を選ぶであろうという期待のもと、一方の当事者であるプリンシパルが、他の当事者であるエージェントとの契約合意を行なうことを考慮する代理人関係の分析的表現」<sup>(85)</sup>と定義しており、エージェントは、プリンシパルの期待を裏切ることなく期待に添う行為を行うことが想定されている。しかし、本人・代理人関係の典型例とも言える政治家・官僚関係では、両者間にある情報の非対称性やプリンシパルの複数性がもたらす契約不履行などが要因で、プリンシパルの期待が裏切られる傾向が多くの研究者によって示されてきた。そして両者間においては、右要因により官僚優位との結論がしばしば導かれてきた。<sup>(86)</sup>このように、プリンシパル・エージェント関係においては、後者が前者の望む結果を絶対的に生み出す関係にないことから、プリンシパルは、右契約不履行を避ける必要性からエージェントをコントロールせざるを得ないのである。

以上の定義や関係する議論を念頭に置き、本稿の課題に立ち戻れば、プリンシパルたるプーチン政権は、エージェン

トたる「ナーシ」と契約合意を行い、その後「ナーシ」は、プリンシパルの望む結果を提供することになる。先にも見たように、「ナーシ」は「上から」の主導によって設立された官製青年組織であることから、プリンシパルたる政権の意向に従うことは容易に想定でき、そのため、プリンシパルは労力を費やすことなく両者の関係を維持することが可能だと判断できよう。しかし、以下に詳しくみていくように、組織に加入するメンバーには確かに政権と選好を同じくする者が多いとしても、他方、自己利益の最大化を目標とする者も含まれていることから、組織メンバーはただ単にプリンシパルの意向に従うのではなく、プリンシパルから何らかの利益供与を得て初めてプリンシパルの意向に添う行動をとることも考えられる。そのためプリンシパルは、エージェントが自己の期待とは異なる行動をとること、すなわち「エージェンシー・スラック (agency slack)」に注意しなければならないのである。

### 第三節 「合理的行為者」としての若者

#### 第一項 組織加入の動機——自己利益を求めて

「ナーシ」は、「上から」のイニシアティブで設立された官製青年組織であることから、多くの論者は、組織を政権の「政治的ツール」と規定し、「合理的アクター」としての彼らの主体性（ないし自発性）を軽視してきたように思われる。今一度、なぜ青年たちは「ナーシ」に加入したのかを問い、その上で「受け身の存在」としての若者像を批判的に検討したい。そこで、実際に組織に加入したメンバーの発言に注目し、彼らの加入動機を明らかにしていこう。まず、一八歳の大学生（男性）の発言から見よう。

私は何のために「ナーシ」に入ったのか。それは、自分のことを愛国者だと思っているからだ。私たちの国は、何か悪いそして無分別な状態に陥っているようだ。官僚はみな賄賂を行い、西側諸国はロシアを跪かせようとしてい

(87)  
る。

同様に、モスクワに住む一九歳の大学生も、「ナーシ」の活動を通じて、私は、オリガルヒに否定的態度を示し、危険な外的勢力の存在を認めている主権民主主義に好感を表明する<sup>(88)</sup>と述べていた。また、「ナーシ」に若者を勧誘するメンバーの一人が、「ロシアは二一世紀のリーダーだ<sup>(89)</sup>ということを示し得る。では、誰がロシアを二一世紀のリーダーにするか。それは君だ。君に課された課題なのだ<sup>(90)</sup>」と力説したのも、若者の間に広がる「愛国」感情に訴えるのが効果的だと判断していたからだろう。

若者の「愛国心」が組織加入の動機の核をなし、それはプーチンが大統領就任当時から強調していたものであるから<sup>(91)</sup>、メンバーと政権との間に選好の相違は見られない。そのため、エージェントはプリンシパルの意向に従った行動をとり、「エージェンシー・スラック」が生じる危険性は低いと考えられよう。しかし、事態はそれほど単純なものではない。ロシアの各青年組織に加入したメンバーを対象にインタビュー調査を行った研究によれば、組織に加入した若者は政界進出や自身の余暇を充実させる志向性を有し<sup>(92)</sup>、また他の研究では、組織に加入する青年らの意識には「自己利益の追求」<sup>(93)</sup>が大きな位置を占めているとも指摘されている。このような青年層の「合理的」側面は他の研究者によっても積極的に提示されており<sup>(94)</sup>、この点を考慮すれば、組織加入の動機としての「愛国」感情は加入動機の一面でしかなく、必ずしもプリンシパルの選好と合致する青年らが「ナーシ」に加入しているわけではないことも考えられる。自己利益を追求する「合理的アクター」としてのメンバーの存在を無視することは、政権と組織との関係を単純化するものだろう。次の発言は、「愛国心」のみが組織加入の駆動力となりえなかった点を物語っている。

私がこの組織に加入した理由は、友達を見つけるためだ。ここでは、自分と考えを同じにする人たちを見つけることができた<sup>(95)</sup>。

私は政治にとっても関心のある人間だ。同年代で私と会話できる人はごく僅かしい。しかし組織では、私は全

ての事柄について話すことができる。というのは、組織のメンバーの目的が明確だからだ。私は、自分の交遊関係に満足している。<sup>(96)</sup>

以上の彼らの発言から判断する限り、「愛国心」は無関係ではないにしても、それが動機を中心というわけではない。むしろ政治問題などでの関心を共有し、意見の交換を可能とする交遊関係の構築を求める志向性が前面に現れている。また、政治的関心の共有は横におき、他の若者との交流機会を広げる希望は他のメンバーにも見られ、例えば、ロシア南部の地方都市から「ナシシ」の集会に参加した大学生（女性、二二歳）は、「ナシシではみんなと一緒にになれるから好き。ここでは新しい友達もできる」と述べ、新たな友人関係を取り結ぶ喜びを素直に表現した。つまり、青年層の組織加入の動機としては、「ナシシ」を一つのコミュニティに見立てて、そこで自己の交友関係拡大を図る意図も無視できないのである。さらに組織のメンバーの発言を見ていくと、組織加入を自身のキャリア・アップに生かそうとする若者もあり、そのインセンティヴを積極的に用いて、新たなメンバーを勧誘する動きも見られる。以下の発言は、それを端的に表したものだといえよう。

君は、インターンとして経験を積むことができ、継続的にそして無料でトレーニングに参加できる。また、知名度の高い人物と面会できるだけでなく、政治的機関に就職することも可能なのだ。<sup>(98)</sup>

そのようなインセンティヴを認識してか、組織に加入しているあるメンバーは、「就職に有利そうだ」（傍点＝引用者）と率直に語っていた。<sup>(99)</sup> そもそも、メンバーがこのような意識を抱く背景には、「ナシシ」が国内の優良企業から資金援助を受け、企業と密な関係を築き、企業研修の制度を設けているからである。この点はリーダーのヤケメンコも認めるところであり、国内企業からの資金援助があることを明らかにしていた。したがって、国内企業と友好な関係を築いている「ナシシ」に加入し、自身のキャリア形成に利用するメンバーも無視できない。

このように、プリンシパルたる政権は、エージェントたるメンバーが求める利益を実現させる必要があり、自己の期待する結果を求めると同時に一定のコストを費やさざるを得ない状況にあるのである。この点に関して「ナーシ」のあるメンバーは、組織に加入する青年たちの動機を、「交遊関係の構築やより高い地位を求める欲求、さらには金銭的利益獲得のため」などと説明し、自己利益獲得に向けて邁進する彼らの特徴を強調した<sup>(四)</sup>。このように組織に加入する青年たちは、いみじくも、ある者が組織に加入したメンバーについて評しているように、「各々の利益に従っている」<sup>(四)</sup>（傍点＝引用者）のである。ここには、まさに「合理的アクター」としての彼らの相貌が露わにされているといえよう。

そして、これら各人の求める動機（利益）が将来的に実現されるのであれば、両者間で締結された契約、すなわち政権支持および「カラー革命」阻止という目的が達成されることになる。しかし逆に、それらの動機が実現されないのであれば、「エージェンシー・スラック」が生じる可能性もあり得る。それを示すかの如く、「ナーシ」の元メンバーは次のように語っている。

当時活動に参加していた人々は、組織の活動を行う気がないように私には思えた。彼らは単に、自分たちが行っていることに対して興味を持っていなかったのだ。つまり、彼らは金銭的報酬を欲していたのであり、それを受け取れなかったとき、組織の運動は失敗に終わったのだ。正直なところ、彼らは何も行わなかっただけでなく、いかなる興味関心をも見出しはしなかったのである<sup>(四)</sup>（傍点＝引用者）。

またこの発言に加え、以下のような指摘も無視できない。「青年ヤブロコ」や「防衛」などの反ブーチン勢力の一翼を担う組織であれば理解可能な事柄だが、実は、「ナーシ」にも、「オレンジ革命」の理念に賛同している者が一部含まれているとの指摘である<sup>(四)</sup>。であれば、「合理的アクター」たる青年らの動機が実現されなければ、組織内の一部が革命派に与し、造反することも予想できないわけではない。というのも、反ブーチン派の青年組織もそれなりのインセンティブを示し得ていることから、「ナーシ」のメンバーが彼らに歩み寄ることも考えられるからである。「ナーシ」の一部のメン

バーが抱く「革命」志向に気づいた研究者は、これが「組織設立を主導した者にとって危険なものになる」と評している。<sup>(16)</sup>さらに、「ナーシ」から脱退した元メンバーは組織の目的の一部に疑義を抱き、その活動に批判的見解を示しており、このことは、青年組織「ナーシ」が単に「上から」の一方的な動員に従って活動を展開しているのではないことを意味している。であればなおのこと政権は、自己の期待実現のために何らかのコストをメンバーに対して費やさざるを得ない。

このように見るならば、政権と組織との関係は、政権側による一方的な統制や動員によって支えられているのではなく、プリンシパルたる政権とエージェントたるメンバーとの間に、「エージェンシー・スラック」を梃子とした駆け引き、すなわちゲーム的關係成り立っているといえるのである。それゆえ、組織のメンバーが、単に利用されるだけで、利益供与を見返りとして得ていないとの感情を抱き始めたならば、政権の期待実現は厳しく、「エージェンシー・スラック」が生じ得ると考えられよう。そのことから、プリンシパル・エージェント関係にある両者にあつては、とりわけプリンシパルたる政権が自己の期待をエージェントに求める代わりに、複数のエージェントの要求を実現させることによって契約不履行状態、すなわち「エージェンシー・スラック」を回避し、彼らをコントロールするよう努めることになる。

## 第二項 「エージェンシー・スラック」回避に向けての動き

これまで検討して明らかになったように、「ナーシ」のメンバーの加入動機は単に「愛国心」からではなく、交遊関係の構築や自身のキャリア・アップなどの自己利益を追求するメンバーが存在していることから、政権は彼らに何らかの利益供与を行う必要性に迫られている。集合行為論を展開したオルソンによれば、集団内の個人に対して選択的に作用する誘因、すなわち「選択的誘因 (selective incentive)」のみが合理的個人を集団志向的に行為するよう動機づけるとされており、<sup>(17)</sup>プリンシパルたる政権は、「ナーシ」に加入することで得られるサーヴィスを青年層に示さなければならぬ。それを示すことでプリンシパルは、エージェントが逸脱行為をしないようコントロールでき、「エージェンシー・ス



ラック」を回避できるのである。

それを見越してか、二〇〇五年、プーチン大統領は、「ナーシ」のメンバーの一人ユリア・ゴロドニチュエヴァを政府機関である社会院 (Общественная палата) の委員に抜擢することを発表した。社会院とは、大統領が市民や社会団体の要望をくみ上げるいわば民意を代表する機関として位置づけられている。その社会院への抜擢発表後、彼女は『イズヴェスチャ』紙とのインタビューで、プーチン大統領の決定を辞退する旨明らかにするとともに、自身が抜擢されたことについては、「『ナーシ』」の活動が評価された結果ではないか」(傍点||引用者) と「ナーシ」への貢献が魅力的なポストにつながる可能性を示唆した。いづれにせよプリンスパルたる政権は、組織内のメンバーに対してのみ有効なインセンティブを示した結果となった。

また、「ナーシ」の指導的立場にある委員 (комиссар) の存在も無視できない。彼らは、数回にわたってプーチン大統領と謁見し、国家の在り方や将来について議論しただけでなく、二〇〇七年度の下院選挙で、委員三名(ロベルト・シュレゲーリ、セルゲイ・ペロコネフ、パーヴェル・タラカノフ) が当選し、晴れて下院議員となった。<sup>(10)</sup> そのコミッサールについてヤケメンコは、「私たちの子供は十年から一五年後、国家のエリートになるだろう。そのエリートは現在のコミッサールであり、彼らは祖国を良い方向に導いてくれるであろう」(傍点||引用者)と説明し、コミッサールが今後のロシアを率いる存在であることを強調した。政府機関紙の『ロシア新聞』は、「組織の活動家が各省庁やその部局、さらには国家机关関での研修を終えた」とするヤケメンコの発言を取り上げ、組織のメンバーに対してのみ与えられるインセンティブを報じた。<sup>(11)</sup> 加えて、リーダーのヤケメンコが、新たに設立される議会の青年問題委員会の議長に就任することが発表され、政策形成プロセスでも足場を固めたことから、組織の活動を通して結果を出せば一定のポストを与えられるということが明らかとなった。このような大統領との謁見や各省庁での研修などは、エリートを目指す青年層にとって「選別的誘因」として働くであろう。

政権は、「ナーシ」リーダーへの利益供与に加えて、交遊関係を望む一般の若者に対しても措置を講じていた。地方都市から「ナーシ」の集会に参加するメンバーに対して長距離バスをチャーターし、地方と都市部のメンバーの交流も実

現させていた。ある研究者が地方都市の青年らに対して「ナーシ」の魅力を問うたアンケート調査を行ったところ、回答者の四三％が他都市への遠征を挙げていた。<sup>(11)</sup>

さらに、「ナーシ」はサマー・キャンプなども行っていることから、活動には多額の資金を要することになる。資金面についてロシア国内の大企業が「ナーシ」に援助を行っていることは前に触れたが、この点についてヤケメンコは、「クレムリンは我々を支援しており、大統領と謁見することもできた。みなこれらのことを理解しているのだ。つまり、クレムリンからの支援は、各ビジネスマンとの会話を可能にし、また金銭的支援をも可能にしている」<sup>(12)</sup>と説明している。その上で彼は、「政治活動だけではなく、経営者や、局員、大企業への従業員なども育成している」<sup>(13)</sup>（傍点＝引用者）とも語り、「ナーシ」が人材育成に力を入れていることを強調し、組織と国内優良企業との協力関係が明らかにされたのである。<sup>(14)</sup>そして、これらの人材育成プログラムは、国内の優良企業への就職を希望する青年たちに大きな誘因として働き、自己のキャリア形成に組織を用いる傾向を生み出すだろう。

このようにプリンシパルたる政権は、エージェントとして選任した青年層が自己の期待を裏切ることなく活動するよう利益供与を行い、「エージェンシー・スラック」回避に努めていたのである。とりわけ、ゲーム的關係にある両者においては、インセンティブを利用して新たなメンバーを勧誘する発言から明らかなように、政権側は、「合理的アクター」としての青年層の相貌を理解していたと解することができ、そのことから、エージェントたる「ナーシ」のメンバーをコントロールし、結果として政権支持活動はもとより、ロシア国内での「カラー革命」阻止を訴える運動を展開させ、情報の非対称性から生ずる「エージェンシー・スラック」を回避できたのである。そして最終的には、二〇〇七年度の下院選挙でプーチン与党「統一ロシア」が圧勝し、<sup>(15)</sup>それに続く二〇〇八年度の大統領選挙でメドヴェージェフが勝利したことでプーチン路線の継続が明確になり、<sup>(16)</sup>ロシアはグルジアやウクライナなどの旧社会主義諸国の二の舞いになることを回避できた。

## おわりに

本稿では、「上から」の主導によって設立された官製青年組織「ナース」の設立背景を明らかにし、加えて政権と組織との関係を、「プリンシパル・エージェント理論」を用いて検討することを目的にしてきた。ここでは本稿の全体を総括し、その上で本稿に残された課題を提示するとともに、今後の展望を述べて本稿を締めくくことにしたい。

まず本稿では、「上から」組織されることになった「ナース」誕生の背景について検討してきた。旧社会主義圏で生じた一連の「カラー革命」があり、それに刺激されたロシア国内の青年層が組織を結成し、同種の「革命」実現に向けて活動を展開していた彼らの存在に危機感を抱いた政権の本音を明らかにしてきた。そのような危機意識の下、政権は「上から」青年組織「ナース」を設立することになり、ロシア国内で「革命」再現を防ぐ親衛隊としての役割を与えることになった。中央主導による組織であることから、「ナース」のマニフェストやその活動には、プーチン政権を支持する側面が随所に見られる。そのことから、一部の論者やジャーナリストは、「ナース」を政権の政治的ツールと断定した。その指摘は的を射ているところはあるものの、本稿で検討してきたように、それは「ナース」現象の一側面でしかない。実は、政権と組織は、本人（プリンシパル）・代理人（エージェント）関係にあり、政権としては、代理人たる組織のメンバーが本人たる政権の期待を裏切る行為を是が非でも避ける必要があったため、組織に加入するメンバーに対して利益供与を行い、「エージェンシー・スラック」回避に努めていた。そして政権は、「合理的行為者」としての組織のメンバーの存在を考慮したうえで、利益供与を行ってきたわけである。したがって両者の関係を単純なトップ・ダウンで把握することは妥当とは言えず、メンバーたる青年層が利益供与を得て初めて両者間で締結された契約内容の実現が見込まれるのである。このように、政権・青年組織関係に関する本稿の考察は、単純に「上から」の作用を強調するこれまでの流れに異を唱えるものであり、その意味で一定の意義があるものと思われる。

以上の議論を踏まえて、本稿に残された課題および今後の展望について述べたい。本稿では、青年組織「ナース」が設立された背景を明らかにするとともに、政権と組織との関係を検討してきたが、分析対象はブーチン期に限られ、ポ

スト・ブーチン期における組織と政権との関係、すなわちメドヴェージェフ政権と「ナシ」との関係については触れることができなかった。そのため、本稿の内容を踏まえた上で、改めて両者の関係を検討する必要がある。その際、二〇〇七年度の下院選挙および二〇〇八年度に実施された大統領選挙でブーチン路線の維持が自明のものとなったことから「ナシ」の存在意義が失われつつあると指摘する研究をも考慮に入れて、<sup>(4)</sup>現在、組織がいかなる活動を行い、政権との関係をどのように構築しているのかを改めて検討する必要がある。

若者や青年組織を対象とする研究に対しては、しばしば、青年層は経過集団に過ぎず、彼らに着目する意義を見出せないとの指摘が行われる。しかし、二〇〇五年を機に活発化した青年層の運動、そしてその後の「ナシ」設立などに見られるように、少なくともロシアの政治エリートは、若者を重要なアクターと認めている。その意味で、ロシア政治を考察するに際しては、青年ファクターをも考慮に入れ、政治過程における彼らの動向を検討することが不可欠なのである。

#### 注

- (1) ソ連時代の青年政策については、森美矢子「ソ連における一九七〇年代の青年政策——その政治・社会の一断面」『本郷法政紀要』第三号、一九九四年、三二—三五頁を参照されたい。
- (2) この点については、松井康浩「ソ連政治システムの転換と社会団体——コムソモールを中心に」高田和夫編『ペレストロイカ——ソ連東欧の歴史と現在』九州大学出版会、一九九〇年、三六—四三頁を参照されたい。
- (3) 『読売新聞』二〇〇五年六月六日（月）朝刊、四頁。
- (4) Орешк, № 1-2, 1-14 января 2007 г., с. 25.
- (5) Лобовъ Борис. «Наш»: кто и как учат счастъ России // Вестник общественного мнения: данные, анализ, дискуссии, №5, 2005, с. 17-29; Д.В. Громоу. Движение «Наш», 2007 год // Молодежные субкультуры Москвы / Сост., Д.В. Громоу, отв. ред., М.Ю. Мартынова, М. ИЭА РАН, 2009, с. 115-172; В.А. Савельева. Горняки молодежи России: Лидеры Организации и движения. Тактика личного бита. Контакты, М., Кванта, 2006, с. 85-112; 田中良英「ロシア青年政治運動の現状——「ナシ」の分析を中心に」『海外事情研究所報告二〇〇六』拓殖大学海外事情研究所、第四〇号、二〇〇六年、一三三—一四二頁。

- (6) Michael Schwartz, "Russia's Political Youths," *Demokratizatsiya*, Vol. 15, 2007, pp. 73-84.
- (7) Douglas Robert Buchacek, "NASHA Pravda, NASHE Delo: The Mobilization of the Nashi Generation in Contemporary Russia," *Carolina Papers Democracy & Human Rights*, No. 7, 2006, pp. 1-97. [<http://cgi.unc.edu/research/pdf/Buchacek.pdf>] (二〇一〇年一月二三日参照。なお、以下、断りのない限りH Pの閲覧日は同日を意味する)。
- (8) Regina Heller, "Russia's 'Nashi' Youth Movement: The Rise and Fall of a Putin-Era Political Technology Project," *Russian Analytical Digest*, No. 50, 2008, pp. 2-4.
- (9) Maya Altwai, "Evaluating Nashi's Sustainability: Autonomy, Agency and Activism," *Europe-Asia Studies*, Vol. 61, No. 5, 2009, pp. 743-758.
- (10) Oleg Belov, "Nashi Versus Nazi: Anti-Fascist Activity as a Means of Mass Youth Mobilization in Contemporary Russia," *Anthropology of East Europe Review*, Vol. 26, No. 2, 2008, pp. 48-55.
- (11) 「カラー革命」については、『国際問題』第五四四号、二〇〇五年、『民主化革命』とは何だったのか——グルジア、ウクライナ、クルグズスタン（二一世紀COEプログラム研究報告集）第一六号、二〇〇六年を参照されたい。
- (12) ここでの記述は、前田弘毅「グルジアに見るバラ革命——『革命』にみる連続性」、注(11)の研究報告集所収、一一八頁に依拠した。
- (13) Коммерсантъ, 4 ноября 2003 г., c. 10.
- (14) Коммерсантъ, 5 ноября 2003 г., c. 10; Коммерсантъ, 6 ноября 2003 г., c. 9.
- (15) 市民グループ等の反対派の主張については、Lincoln Mitchell, "Georgia's Rose Revolution," *Current History*, 2004, p. 343を参照されたい。なお、「民主化」「民主主義」という用語は、多義的かつ論争的な用語であるため、慎重に用いる必要がある。本稿では、抗議活動を展開し、それによってもたらされた政権交代を「民主化」と判断するのではなく、あくまでも、運動の担い手たる青年層・青年組織が掲げたスローガンとして用いている。以下、本文中の「民主化」「民主化革命」などの語も同様である。なお、旧社会主義圏で生じた「カラー革命」＝「民主化」とする議論へ疑義を提示したものとせば、Theodor Tudoroiu, "Rose, Orange, and Tulip: The Failed Post-Soviet Revolutions," *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 40, 2007, pp. 315-342; 塩川伸明『冷戦終焉20年——何が、どのようにして終わったのか』勁草書房、二〇一〇年、一九二―二〇七頁などを参照されたい。
- (16) Коммерсантъ, 24 ноября 2003 г., c. 1.
- (17) 前田、前掲論文、一頁。
- (18) Сорокин Капа-Мурза. Революции на экспорт, М., эксмо, 2006, c. 206.

- (19) Olena Nikolayenko, "Youth Movements in Post-Communist Societies: A Model of Nonviolent Resistance," *CDDRL Working Papers*, No. 114, 2009, pp. 17-18. [[http://is-db.stanford.edu/pubs/22553/No\\_114\\_Nikolayenko\\_Youth\\_movements.pdf](http://is-db.stanford.edu/pubs/22553/No_114_Nikolayenko_Youth_movements.pdf)]
- (20) 中井和夫『ウクライナ・ナショナリズム——独立のディレンマ』東京大学出版会、一九九八年、一五九、一八八—一九三頁。
- (21) 二〇〇〇年九月、クチマ政権に批判的なニュース・サイトを主催していたH・ホンハゼ（G・ゴンガゼ）氏が失踪し、政権側により「消された」と疑われる事件。同年一月、野党指導者が公表した盗聴カセット・テープのなかで、クチマ大統領らしき人物がジャーナリスト暗殺を教唆していたことから、一気にスキャンダル化した（藤森信吉『「オレンジ革命」への道——ウクライナ民主化一五年』『国際問題』第五四四号、二〇〇五年、五四頁）。
- (22) Коммерсантъ, 23 ноября 2004 г., с. 1.
- (23) Коммерсантъ, 4 декабря 2004 г., с. 1; 中井和夫『ウクライナの『オレンジ革命』——大統領選挙後の混乱は何を意味したか』『世界』第七三六号、岩波書店、二〇〇五年、二九頁。
- (24) Коммерсантъ, 29 декабря 2004 г., с. 10.
- (25) Taras Kuzio, "Civil Society, Youth and Societal Mobilization in Democratic Revolutions," *Communist and Post-Communist Studies*, Vol. 389, No.3, 2006, p. 366.
- (26) Виктор Степченко. "Оранжевая Революция" — природа событий и особенности национальной гражданской активности // Вестник общественно-го мнения: данные, анализ, дискуссии, № 6, 2005, с. 36.
- (27) Коммерсантъ, 22 февраля 1995 г.
- (28) O.M.Karpenko, И.А.Лимонов. Молодежь в современном политическом процессе в России. М., Современная гуманитарная академия, 2006, с. 95. 亦た「青年ヤンロー」のHPを参照 [<http://www.youthyabloko.ru/modules/news/>].
- (29) Там же; Савельева. Указ. соч., с. 217.
- (30) Мембэр数であるが、Karpenko, Лимонов. Указ. соч., с. 95 によれば、二〇〇四年、Савельева. Указ. соч., с. 217 によれば、二五〇〇名、組織のHPによれば、二〇〇〇名以上であるとある [<http://www.youthyabloko.ru/modules/news/>]. 亦た、二〇〇〇年、以上であることから、本文ではそう記した。
- (31) 組織のHP参照 [<http://www.youthyabloko.ru/about.php>].
- (32) Огонёк, № 41, 10-16 октября 2007 г., с. 19.
- (33) Там же.

- (25) Молодёжь и политика: современные очертания и история проблемы, роль государства и гражданского общества, ожидания и прогнозы / Под ред. Ф. Бомсдорфа и Г.Бордиготта, М., Фонд Фридриха Науманна, 2006, с. 106.
- (26) Fredo Arias-King, "A Revolution Mind," *Democratization*, Vol. 15, 2007, p. 117.
- (27) *Савельев*. Указ. соч., с. 204.
- (28) Оронек, № 41, 10-16 октября 2007 г., с. 19.
- (29) Fredo Arias-King, "Russians Must Shed Fear," *Democratization*, Vol. 15, 2007, p. 130.
- (30) Коммерсантъ, 4 апреля 2005 г., с. 7.
- (31) 栗澤 淳一郎 [http://www.youthablock.ru/modules/news/article.php?storyid=12]<sup>o</sup>
- (32) Информационно-политический бюллетень РОДП «ЯБ.ЮКО», № 3 (58), май 2007 г., с. 4.
- (33) Коммерсантъ, 7 февраля 2005 г., с. 7.
- (34) Комсомольская правда, 28 сентября 1991 г., с. 2.
- (35) *Савельев*. Указ. соч., с. 156.
- (36) *Бомсдорф, Бордиготта*. Указ. соч., с. 105.
- (37) Там же.
- (38) *Савельев*. Указ. соч., с. 156-157.
- (39) Там же, с. 156.
- (40) Коммерсантъ, 31 октября 2005 г., с. 3.
- (41) Коммерсантъ, 12 октября 2005 г., с. 7.
- (42) Коммерсантъ, 19 сентября 2005 г., с. 3.
- (43) Коммерсантъ, 27 сентября 2005 г., с. 8.
- (44) Известия, 19 июля 2005 г., с. 3.
- (45) Итоги, 7 декабря 2004 г., с. 11.
- (46) Российская газета, 1 июля 2005 г., с. 3.
- (47) Московские новости, № 8, 10-16 марта 2005 г., с. 10.
- (48) Мониторинг общественного мнения: экономические и социальные перемены, № 1, 2005 г., с. 135; № 3, с. 139; Вестник общественного мнения.



данные. анализ. дискуссии, № 6, 2005 г., с. 84; *H. M. Дюк*. Первое свободное поколение: молодежь, политика и идеичность в России, Украине и Азербайджане // *Вестник общественного мнения. данные. анализ. дискуссии*, № 1, 2003, с. 56.

(58) こゝでの「若者」「青年（層）」という用語の意味を明らかにしておきたい。「反対派の青年組織への加入可能な年齢は、下限が一四歳、上限が二九歳となり、一四歳から二九歳までを対象にした社会集団と定義できる。しかしロシアでは、選挙権は一八歳から与えられることになっており、右年齢範囲では選挙権を行使しえない若者が含まれることになる。そのため、ここでは、一八歳から二九歳までを「若者」「青年（層）」とする。Российский статистический ежегодник, 2000 г., с. 59; 2001 г., с. 87; 2002 г., с. 86; 2003 г., с. 92, 94; 2004 г., с. 83; 2005 г., с. 88; 2006 г., с. 86-87; 2007 г., с. 93 のデータを参照されたい。

(59) Коммерсантъ, 28 февраля 2005 г., с. 7.

(60) Известия, 2 марта 2005 г., с. 2; Коммерсантъ, 2 марта 2005 г., с. 8.

(61) Коммерсантъ, 2 марта 2005 г., с. 5.

(62) Огонек, № 29, 18-24 июля 2005 г., с. 6.

(63) ナーシのHPに於ける [http://www.nashi.su/manifest/comments]。

(64) 例えば、『モスクワ・ニュース』紙は「ナーシ」の基本的課題はオレンジのシナリオによる体制転換に抗することだと記している。Московские новости, № 28, 22-28 июля 2005 г., с. 1.

(65) Известия, 18 апреля 2005 г., с. 8.

(66) Известия, 13 сентября 2006 г., с. 2; *Вадислав Сурков*. Тексты 97-07, М., Европа, 2008, с. 73-106. 研究状況としては、中村裕「主権民主主義——国家イデオロギーの再創造」『ロシア・ユーラシア経済』第九〇号、二〇〇七年、六四—七五頁、同「『主権民主主義』論を通じたプーチン・ロシアの側面」『秋田大学教育学部紀要 人文科学・社会科学部門』第六二号、二〇〇七年、四九—六〇頁、袴田茂樹「ロシアにおける国家アイデンティティの危機と『主権民主主義』論争」『ロシア・東欧研究』第三六号、二〇〇七年、三一—六頁、高山英男「スルコフ大統領府第一副長官の『主権民主主義論』に関する一考察」『大分大学経済学会「大分大学経済論集」第六〇巻第三号、二〇〇八年、九—一〇九頁、同「二〇〇七年の主権民主主義論争について」『大分大学経済論集』第六一卷第四号、二〇〇九年、一—三五頁などがある。

(67) Коммерсантъ, 26 февраля 2005 г., с. 7.

(68) 木村汎『現代ロシア国家論——プーチン型外交とは何か』中央公論新社、二〇〇九年、九九頁。

(69) *Светлана Указ*. соч., с. 89.

- (70) Heller, *op. cit.*, p. 2.
- (71) Известия, 16 мая 2005 г., с. 2; Коммерсантъ, 16 мая 2005 г., с. 7.
- (72) Известия, 15 июля 2005 г., с. 3; The Times, July 18, 2005, p.28.
- (73) Коммерсантъ, 18 июля 2006 г., с. 4.
- (74) Коммерсантъ, 24 июля 2006 г., с. 4.
- (75) Коммерсантъ власть, 11 июля 2005 г., с. 8.
- (76) Коммерсантъ, 5 мая 2007 г., с. 9.
- (77) Коммерсантъ, 10 мая 2007 г., с. 2.
- (78) Известия, 3 мая 2007 г., с. 1; Коммерсантъ власть, 7 мая 2007 г., с. 16-17; Огонёк, № 19, 7-13 мая 2007 г., с. 16-17.
- (79) Коммерсантъ, 9 декабря 2006 г., с. 4.
- (80) The Times, December 6, 2007, p. 52.
- (81) Коммерсантъ, 18 июля 2007 г., с. 5.
- (82) The Times, July 29, 2007, p. 29.
- (83) Известия, 27 июля 2005 г., с. 2.
- (84) Известия, 19 мая 2006 г., с. 2.
- (85) Terry M. Moe, "The New Economics of Organization," *American Journal of Political Science*, Vol. 28, No. 4, 1984, p. 756.
- (86) なお、日本の官僚制を分析したラムザイヤーとローゼンブルスらは「政党優位論を展開している」。M・ラムザイヤー、F・ローゼンブルス(加藤寛監訳、川野辺裕幸・細野助博訳)『日本政治の経済学——政党政治の合理的選択』弘文堂、一九九五年。その他、村松岐夫『戦後日本の官僚制』東洋経済新報社、一九八一年などもある。
- (87) Боржик. Указ. статья, с. 20.
- (88) Там же.
- (89) Там же.
- (90) A. J. Andreeva. Общество глазами студента: гражданская позиция российской учащейся молодежи // Мониторинг общественного мнения: экономические и социальные перемены, 2005, № 1, с. 36-37.
- (91) Независимая газета, 30 декабря 1999 г., с. 4; В. В. Лукин. Избранные речи и выступления, М., книжный мир, 2008, с. 42.

- (82) М.И. Рожков. Социально-педагогическое сопровождение молодежных организаций и объединений // Ярославский педагогический вестник, № 1, 2008, с. 4.
- (83) Д.А. Серданичева. Социологический анализ молодежных организаций России // Южно-Российский вестник геологии, географии и глобальной энергии, № 6, 2006, с. 94.
- (94) И. А. Смиртков. Радикализация молодежи начала XXI века как фактор модернизации молодежной политики Российской Федерации // Вестник Воронежского государственного университета. Серия: лингвистика и межкультурная коммуникация, № 2, 2009, с. 170; *Ида Радимова* Борсенко. Роль молодёжных общественно-политических движений в политическом процессе современной России // Сборник научных статей факультета политологии МГУ «SCHOLA 2009», 2009, с. 208-209. <sup>433</sup>
- (95) Е.В. Великина. Молодежное общественные объединения: педагогические проблемы, состояние, перспективы развития // мир науки, культуры, образования, № 1, 2010, с. 220.
- (96) Громов. Указ. соч., с. 128.
- (97) 『朝日新聞』二〇〇七年十一月二八日(水)朝刊、八頁。
- (98) П. Лебедев. “Вместе веселее”, или “Один в поле не воин” // Социальная реальность, № 5, 2008, с. 64.
- (99) 『毎日新聞』二〇〇七年八月二三日(水)朝刊、九頁。
- (100) Лебедев. Указ. статья, с. 60.
- (101) Великина. Указ. статья, с. 220.
- (102) Елена Капталскаја, ““I am Concerned About the Quality of Reproduction..”: Russian State Demographic in the Eyes of Youth Movement Activists in Tver”, *Anthropology of East Europe Review*, Vol. 26, No. 2, 2008, pp. 60–61.
- (103) Карпенко, Ламонов. Указ. соч., с. 153-154; И.А. Ламонов, В.А. Шумилин. Анализ конкурентной среды молодежных политических организаций и движений России. Отчет по НИР «05-НИР-645», М., СВУ, 2005, с. 26-29. <sup>434</sup> 後者の文献は筆者未見。
- (104) Оронёк, № 12, 29 марта 2010 г., с. 33.
- (105) Карпенко, Ламонов. Указ. соч., с. 154.
- (106) Belov, *op. cit.*, p. 52; Kapitalskaia, *op. cit.*, p. 59.
- (107) Mancur Olson, *The Logic of Collective Action: Public Goods and the Theory of Groups*, Cambridge: Harvard University Press, 1971, p. 51 (ペンサー・オルソン (衣田博・森脇俊雅訳)『集合行為論』ミネルヴァ書房、一九八三年、四三—四四頁)。

- (108) Известия, 3 октября 2005 г., с. 3; 田中「前掲論文」一三七—一三八頁。
- (109) Известия, 19 апреля 2005 г., с. 1, 4; Известия, 19 мая 2006 г., с. 2; Коммерсантъ Власть, 18 июля 2007 г., с. 18 など。
- (110) Известия, 2 февраля 2008 г., с. 11.
- (111) Коммерсантъ, 13 апреля 2006 г., с. 4.
- (112) Российская газета, 22 декабря 2006 г., с. 6.
- (113) Независимая газета, 11 октября 2007 г., с. 4. なお『コメルサント』紙は、青年問題委員会の議長が公にされる前に、ヤケメンコが同委員会議長に就任するよう関係者の発言を報じていた。Коммерсантъ, 26 сентября 2007 г., с. 4.
- (114) *Взглянова*. Указ. статья, с. 220.
- (115) Коммерсантъ, 11 июля 2005 г., с. 3; Коммерсантъ Власть, 25 июля 2005 г., с. 15.
- (116) Московские новости, № 28, 22-28 июля 2005 г., с. 4.
- (117) Известия, 2 февраля 2008 г., с. 11.
- (118) Известия, 4 декабря 2007 г., с. 2; Независимая газета, 4 декабря 2007 г., с. 1.
- (119) Коммерсантъ, 3 марта 2008 г., с. 3; Независимая газета, 3 марта 2008 г., с. 4.
- (120) なお、国内政策に限っては、プーチン政権と異なる政策が打ち出されているとする議論もある。例えば、上野俊彦「メドヴェージェフ大統領の政治改革——二〇〇八年度教書演説における政治改革提案をめぐって」『国際問題』第五八〇号、二〇〇九年、四—一五頁、同「ロシアにおける連邦制改革——プーチンからメドヴェージェフへ」『スラブ・ユーラシア研究報告集 体制転換研究の先端的議論』第二号、スラブ研究センター、二〇一〇年、一—二〇頁などを参照されたい。
- (121) ロシア国内の報道では、組織の再編が取り上げられ、今後も活動を継続していくことが指摘されている。例えば、Коммерсантъ, 29 января 2008 г., с. 1; Независимая газета, 7 февраля 2008 г., с. 4 など。